

日本共産党 大津市会議 員団ニュース

No. 220

2023年6・7月号

大津市御陵町3-1(市役所内)
TEL 528-2842 FAX 524-5613

ご意見・ご要望を
お寄せください。
info@otsu-jcp.net



大津 共産党

検索

当面の日程

6月通常会議

7月4日(火)

議会運営委員会他

6日(木) 討論・採決 閉会

市民の声に寄り添う市政へ

統一地方選後、初めてとなる6月通常会議が開会中です。市民から寄せられた意見や要望をもとに、議会論戦に臨んでいます。

議会質問

地域医療の崩壊を招く

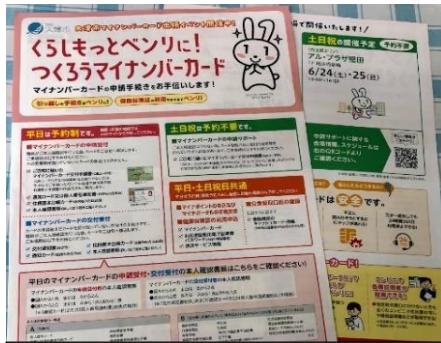
「健康保険証の廃止」は中止を



林まり市議

マイナンバーカードは、交付開始から7年。5月末現在の大津市の交付率は70%。昨年度のカードの紛失による再交付は404件。暗証番号の再設定をしたのは昨年度だけで9,080件。新たな事務負担も増えています。

問題になっている医療情報の誤登録や、公金口座の誤登録、マイナポイントの誤交付は、国の強引なマイナンバーカード普及推進の下で起きたものですが、本市でもマイナポイントの誤交付によって市財政から負担しています。マイナンバーカードを取得するには原則、交付時に市役所本庁で、本人確認



朝刊4紙に折り込まれた
大津市のマイナカード推進チラシ

弱いものいじめ、消費税増税への道、 インボイス制度廃止へ！



日本共産党大津市議団は、16日、コロナ禍、物価高騰にあえぐ中小零細業者の営業を守り、地域経済の活性化のために取り組む、大津・高島民主商工会の総会に参加しました。今年の10月から始まるインボイス制度に「取引先からインボイス登録をしてください」と言われる、どうしたらいいのかわからない不安が広がっています。

今まで年間売り上げ1千万円以下の小規模事業者、個人事業主が、免除されていた消費税を負担しなくてはならないインボイス制度は、弱い者いじめです。

アニメ業界では、廃業を考えなければならない事業者が30%にもものぼると言われています。今、全国の登録者数は対象の2割にもなりません。

インボイス制度の導入は、消費税の徴税強化策であり、今後の増税の布石です。中小零細事業者だけの問題ではなく、私たち国民全体の問題です。力を合わせてインボイス制度を廃止にしましょう！



を受ける必要があります。不正取得を防止するためですが、寝たきりの高齢者や認知症の方、障がい者等、本人の意思確認が難しい市民のカード取得は進んでいません。個人宅出張申

請受付に加えて希望する施設でも出張申請受付を実施するとしています。取得後のカードや暗証番号の管理の問題は何ら解決されていません。

市内の開業医や診療所職員からも、健康保険証廃止による医療機関の負担は計り知れず、システムトラブルや回線のエラーが発生すれば、たちまち診療はストップするのに、現場を何も知らずに決めていくと、怒りの声を伺っています。さらに、顔認証でも暗証番号でも本人確認が

取れない場合、10割負担とするのかも現場任せです。健康保険証を廃止する「マイナ保険証」の運用は、安全・安心な地域医療への信頼を根底から揺るがし、公的医療保険制度を崩壊させかねません。

林市議は、市民の命を守る立場から、患者も、医療機関も望んでいない健康保険証の廃止を中止するよう国に求めるべきと質しましたが、市は、その考えはなく現場の声の把握もしないとの答弁に終始しました。法定受託事務とは言え、市はメリットを強調しカードの取得を推進しており、医療現場や市民の不安に応えた対応が求められます。

【その他の質問項目】
人材紹介会社の高額な手数料問題、「おおつ割」実施について

子育て支援に逆行！

国民健康保険料の子どもの均等割



柏木けい子 市議

国民皆保険制度のもとで、他の社会保険と比較して国保料の負担が大きいことは問題です。大津市の今年度の国保料は、所得250万円未満の1人36,300円、2人なら72,600円。少子化が問題となる中、国保料の子どもの均等割の負担は子育て支援に逆行するものです。米原市では、18歳までの子どもの均等割をゼロにするため国保世帯への「子育て応援給付金」があります。

柏木市議は、米原市の例を示して大津市でも独自に子どもの均等割負担を軽減するよう求めました。

市は、全国一律で行うべきなので、市独自では行うつもりはないという冷たい姿勢でした。今後も、高すぎる国保料を引き下げ、子どもの均等割をなくすことを求めていきます。

【その他の質問項目】
安心の介護保険事業を求め、熱中症から市民の命を守る取り組み



教員の異常な長時間労働の改善で、

子どもたちに向き合った教育を



小島よしお 市議

4月発表の文科省調査では、中学校教員の4割が過労死ラインの月80時間を超え、異常な長時間労働は改善されていない実態が明確になりました。休憩時間も持ち帰り業務も反映されておらず実態はもっと深刻です。過酷な労働実態が教員志望者を減少させ、教員不足も深刻です。給特法では、給与に含まれる時間外手当は4%とされていますが、一般公務員や国立、私立学校と同じく労基法に基づき正当な賃金を支払うべきです。

の長時間労働解消のため、教員定数算定基準や給特法の改正、正規教員などの人材確保を国や県に強く要望するとともに、正規教員の増員や少人数学級の推進を図り、子どもたちに向き合った教育を進めるよう求めました。

市は、持ち帰り業務は県の指示に基づき除いている。勤務時間の客観的かつ適正な把握に努める。人材確保は引き続き県へ要望する。給特法は国の動向を注視していくなどと答弁しました。引き続き、子どもたちに向き合った教育の実現を強く求めていきます。

小島市議は、市として教員

速報

市民の願いに背を向ける議会

「学校給食無償化」を求める請願 委員会否決!!

6月通常会議に市民団体から提出され、27日開催の教育厚生常任委員会に付託された「給食費の保護者負担の無償化を求める請願」が、賛成少数で否決されました。

採決に先立ち、4つの会派が反対討論を行いました。内容は、概ね給食無償化は将来的には必要だというもの、学校改修など多額の予算がかかる現状があり、持続可能性等を考慮すると同意できないとするものでした。

しかし請願は、無償化の時期まで言及していません。同時に、国への財政措置も求めています。反対する理由にはならず、それぞれの議員の市民に対する姿勢が問われます。

子どもの命は最優先、

人権と人格を尊重する保育の実施を



杉浦とも子 市議

昨年、静岡市の民間保育園の保育士による園児に対する暴行容疑で逮捕された事件に端を発し、保育施設での子どもに対する暴行・虐待やハラスメントなど「不適切な保育」の報道が相次ぎ、子どもたちを深く傷つけ、保護者に大きな不安を与える社会問題となりました。

この間、保育環境の規制緩和が行われた上、コロナ禍で業務が増え、長時間・過密労働が常態化し、保育士不足も深刻化しています。保育士は大人数の子どもたちの安全に絶えず注意を向けつつ、集団としての生活と活動を安定して行う仕事です。保育士の働き方が直接保育の質に関わることから、保育士を増やすことを求める運動が全国で広がり、たくさん自治体で国に対し意見書が送られています。

子どもたち一人ひとりに向き合い、ゆとりを持ちながらの保育が、子どもの人権と人格を尊重することにつながり、子どもの命を守ることになります。保育士の労働条件の改善は急がれます。

【その他の質問項目】
児童クラブの充実について

